

経営比較分析表（平成29年度決算）

長野県 山ノ内町

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法非適用 | 下水道事業 | 公共下水道 | Gd1 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家産料金(円) |
| - | 該当数値なし | 42.80 | 72.10 | 3,274 |

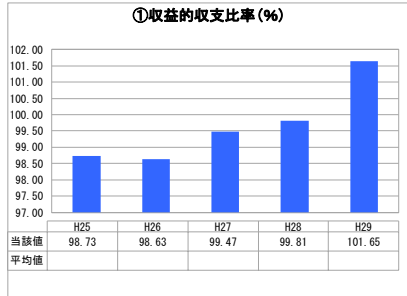
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 12,826 | 265.90 | 48.24 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 5,425 | 2.25 | 2,411.11 |

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



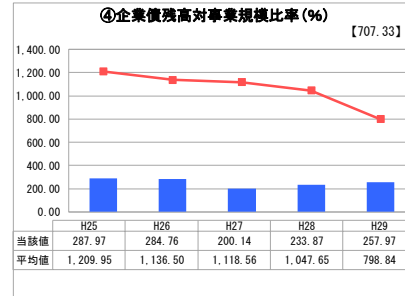
「単年度の収支」



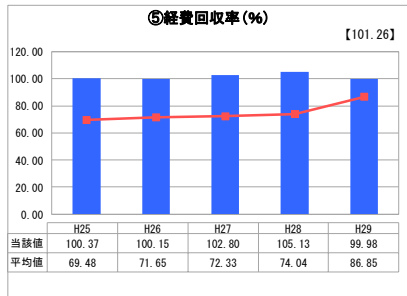
「累積欠損」



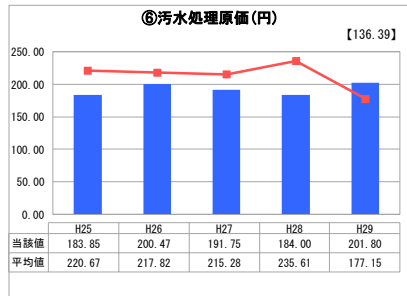
「支払能力」



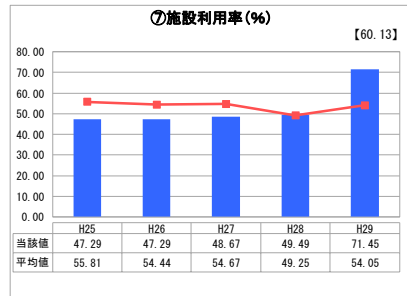
「債務残高」



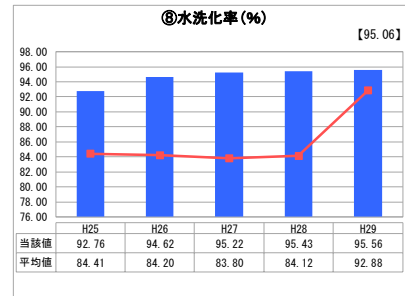
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

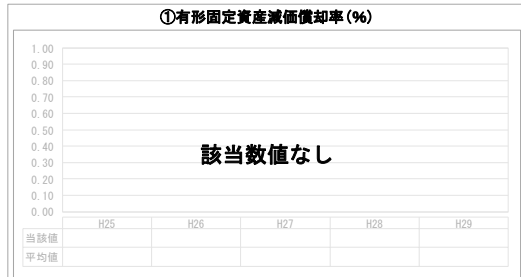


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

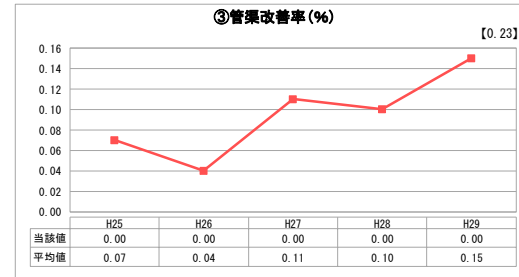
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成29年度については、4月使用分より、平均7.30%の料金改定を行ったため、収益的収支比率は上昇したが、公営企業適用債の借入及び、一般財源による施設の設計等の事業により、経費回収率と汚水処理原価がわずかに上昇した。
また、人口や使用水量の減少が続く中、下水道事業計画の見直しによる認可変更を行い、必要な施設能力が下がったため、施設利用率は上昇した。

2. 老朽化の状況について

処理場施設については、定期的な修繕を行ってきたが、25年以上使用している機器もあり、交換部品が入手できなくなっているため、更新が必要な機器が増えてきている。
また、管渠については、定期的な目視点検等を行っているが、地形的な関係もあり、管渠の老朽化はそれほど進行していないが、ヒューム管については、マンホールとの接続付近でクラックが発生している箇所もあり、管渠内面からの更生工法で修繕を行っているが、注意深く観察していく必要がある。
更新や修繕が必要な機器等が増えてきているが、単独事業と補助事業による修繕や更新費用を比較し、安価で十分な効果がある方法を十分検討し、修繕や更新を行っていく必要がある。

全体総括

事業の持続的経営のため、包括的民間委託やコンセッション方式、広域化等が議論されているが、それらの方式の導入の検討に当たっては、委託料や改善、更新費用が適正なものであるか、適正な維持管理が行われているか等を担保するため、下水道公社を中心とした民間委託や広域化を検討していく。
また、平成32年度より公営企業会計に移行するが、人口減少等による使用料収入の減少が見込まれているため、使用料改定等を含めた経営計画を作成し、中長期的な安定した経営を目指す。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。